

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 9日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 朝日朗 殖

TEL (06) 6881 - 3120

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 9日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	77,333	△ 2.1	1,563	—	60	—
13年 6月中間期	79,018	6.8	△ 614	—	△ 402	—
13年 12月期	152,075		△ 3,048		△ 1,307	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 6月中間期	△ 411	—	△ 8.79		—	
13年 6月中間期	△ 239	—	△ 5.03		—	
13年 12月期	△ 5,228		△ 109.78		—	

(注)①持分法投資損益 14年 6月中間期 △ 2百万円 13年 6月中間期 95百万円 13年 12月期 117百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 46,815,279株 13年 6月中間期 47,626,449株 13年 12月期 47,627,440株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 6月中間期	89,394		46,317		51.8		1,009.63	
13年 6月中間期	99,498		53,229		53.5		1,117.57	
13年 12月期	95,584		47,720		49.9		1,002.23	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 45,876,018株 13年 6月中間期 47,630,088株 13年 12月期 47,614,346株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 6月中間期	△ 2,166		△ 660		△ 1,262		7,271	
13年 6月中間期	△ 1,624		△ 478		△ 1,313		13,413	
13年 12月期	△ 3,958		△ 44		△ 1,467		11,360	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	147,250		770		70	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 53銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団の状況

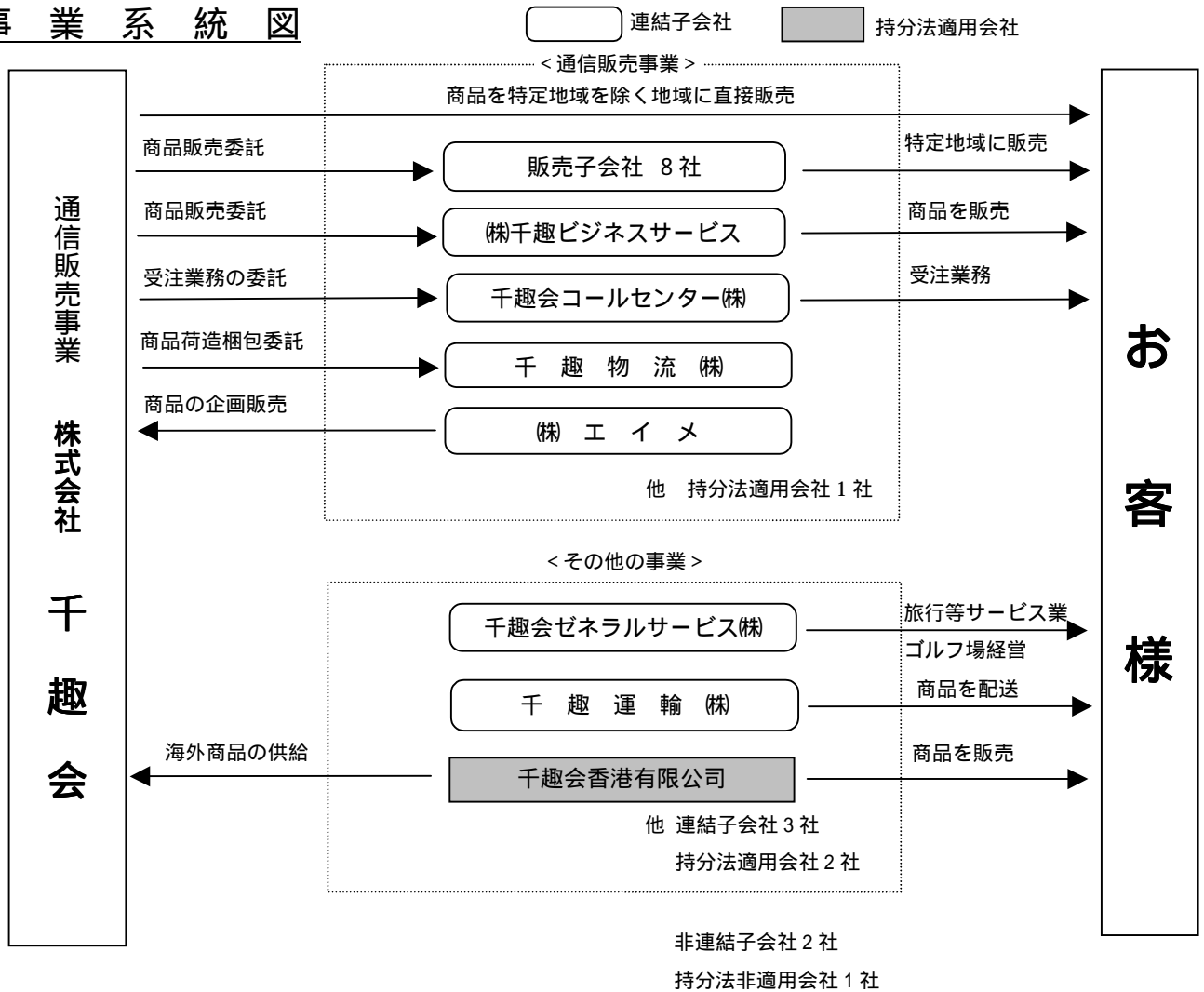
当社の企業集団は、提出会社、子会社 22 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.他 1 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣物流(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 5 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成14年3月28日から次期（平成15年3月開催予定）定時株主総会終結までの期間を対象に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にし、株主資本の運用効率を高めると共に、株主利益の増進などを図る目的で、自己株式を取得（普通株式400万株、取得価額総額30億円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、株主総会の承認を得、平成14年7月29日現在で1,610,000株（取得価額9億21百万円）の取得をしており、前回（平成13年12月21日から平成14年3月28日）までの取得分と合わせて、総数2,539,000株（総取得価額13億10百万円）の取得をしております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

- (1) 当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての - 21世紀における新生千趣会 - を誕生させるべく、平成16年度（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

初年度に当たる平成14年度（第58期）は、顧客セグメンテーションによるマーケティングを更に強化し、活力と成長が期待できる新業態事業の確立、コア事業の効率化を目指した再構築、顧客サービスの充実、本社機構と管理部門の効率化など、企業構造の变革とグループ全体における収益性の改善に向けての取り組みを推進しております。

- (2) 『中期経営計画』の基本方針

全部門の創造的活動とこまやかな心配りにより、お客様に爽やかな感動と喜びをお届けし、確固たる支持と信頼を獲得する。

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、事業全体をマルチ・チャネル化型の流通業に変換する。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮を図り、また、当社の経営資源を最大限に生かした新しい事業を積極的に推進し、更なる飛躍を目指す。

社会構造の大きな変革期に当たり、21世紀市場にうまいのある生活を創造・提案し続けることで、株主・顧客・取引先の皆様にご満足をいただくと共に、従業員が「やりがい」の持てる元気な会社を目指す、こととしております。

(3) 『中期経営計画』の実現に向けた取り組み

マルチ・チャンネル化型流通業

カタログ通販「ベルメゾン」を中核に、ベルメゾンネット（インターネット通販）店舗の3つのチャンネルがそれぞれ「シナジー効果」を生み出せる業態を目指します。

既存事業の再構築による高収益企業への脱皮

カタログ（ベルメゾン）事業をこれまでの拡散経営から密度経営へ転換し、仕入コストの大幅な低減、付加価値型商材の開発推進、商品お届け体制の見直しとスピード化、媒体制作期間の短縮などに取り組むことでベルメゾン事業の再構築を図るなど、高収益企業への脱皮を目指します。

また、頒布会（ベルメゾン マンスリークラブ）事業では新しい販売ルートを開拓し、従来の職域に勤務する個人顧客中心の活動と共に、法人需要の販売を強化することで事業の立て直しを図ります。

顧客サービス

全社的な顧客サービスの一元化と顧客サービスの転換を図り、永いお付き合いをしていただけることを目指します。

その他

- ・新規事業は選択と集中を強化し、将来性のある分野に対しては集中投資を行います。
- ・本社管理部門をプロフィットセンターとして位置付けた損益管理手法の導入や、業績連動給を目指した「成果主義人事の確立」など、経営システムの改革に取り組みます。

上記の取り組みにより、『中期経営計画』における、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

(4) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャンネル化型流通業では

「カタログ店舗」の第1号店として平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ - ナ蒲郡：フェスティバルマーケット』に出店を予定しております。約150坪の広大なスペースに衣・飾・住～キッズ商材など、その【テーマ】【ジャンル】により販売区域の分類と当社の強みである品目幅の充実を図り、カタログ誌ベルメゾンをイメージさせる『ベルメゾンの森』の創出を目指しております。

既存事業の再構築では

カタログ誌「ベルメゾン」では、主に衣料分野のオリジナル商品力の強化を目的に、平成14年度版の秋冬号よりそれまでの主要22誌を再編、統合した新しい「ベルメゾン」15誌を発刊し、「雑貨No.1」「衣料オンリーワン」戦略の具体化を開始いたします。

また、支店と販売会社の拠点統廃合を既に終え、更に平成14年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを新しく統合し受注の集中業務体制への移管を実施いたしました。これにより業務効率の向上と、全国どこでもすべてのお客様に均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

顧客サービスについては

お届け送料の一部有料化 - 全国無料配達を続けておりました、カタログ販売「ベルメゾン」におけるお届け送料を平成14年8月より一部お客様負担をお願いすることに変更いたしました。これは、平等から公平なお客様サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環によるものです。

新規事業の選択と集中では

平成11年10月より展開しておりました、日用消耗品を翌日配送する「e-shop」事業を平成14年7月をもって撤退いたしました。また、平成12年10月に開設しました高級素材ブランドショップ「Velice 広尾」も平成14年3月に撤退いたしました。共に、将来の収益性が見込めないとの判断によるものです。

その他

・物流戦略において、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、そのお手伝いとして当社のもつ商品出荷物流インフラを提供する物流業務の請負を平成14年4月より開始しました。将来は<物流ソリューション提供>という新たなビジネスへの発展と、物流拠点の見直しを総合的に進めたいと考えております。

・財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成14年7月29日現在、1,610千株(取得価額 9億21百万円)の自己株式を取得しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の業績概況

全般の状況

当中間期における国内景気は、一部に底入れの動きが見られるものの、IT（情報技術）関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に改善する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、そのため個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住者向けの物販サイト（ホームページ）をはじめとする各種サイトの充実、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は773億33百万円に止まりました。

利益面におきましては、通信販売事業において原価率の改善と、受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回り出荷運賃等の変動費が増加しました。しかしながら、媒体費用をはじめ当社グループをあげて管理費全般に亘る節減に努めました結果、営業利益15億63百万円を計上することができました。一方、当初4億80百万円の損失見込みでありました経常利益は、為替市場での急激な円高に伴う為替差損15億54百万円等の発生の影響を受けたものの、営業利益が大幅に改善したことから、経常利益は60百万円となりました。中間当期損益につきましては、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用として、新たに2億90百万円の特別損失を計上したことなどにより、4億11百万円の損失となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間期の売上高は761億74百万円となり、計画を24億5百万円下回りました。営業利益におきましては、売上計画未達による売上総利益の減少、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等があったものの、原価率が計画に対して約0.3ポイント改善した影響、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする販売管理費全般におよぼす節減効果を得られたこともあり、営業利益は16億円となり、計画を大幅に上回ることができました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当中間期の売上高は11億58百万円で、計画を2億10百万円下回りました。

また、当初1億99百万円の損失見込みでありました営業損益は経費全般の見直しを行った結果、55百万円の損失に縮小させることができました。

カタログ(ベルメゾン)事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに約24種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当中間期は、「小さな夢の発見と感動をお届けする生活スタイルのナビゲーター」をスローガンにそのお客様の期待・信頼に更にお応えすべく、商品、印刷媒体の充実を図るとともに、「新しいマルチチャネル型流通業」の誕生に向けた取り組みの一つでありますインターネット通販サイトのバージョンアップをはじめ、携帯ネット通販サイトの拡充等、チャネルの充実にも尽力いたしました。

その結果、インターネット通販のべるね会員も平成14年6月30日時点で107万人と計画を上回るとともに、はじめて100万人を突破し、順調に推移しております。また、カタログでの会員数は658万人となりました。

しかしながら、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画にとどかず、当中間期売上高は620億81百万円となり、計画を若干下回る結果となりました。

通期につきましては、衣料分野のオリジナル商品力の強化に向けたカタログ媒体の統廃合とスペシャルカタログの充実、コスト効率化のための取り組みなど、コア事業部門として収益基盤の確立を図ってまいります。

頒布会(ベルメゾン マンスリークラブ)事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていたいただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社にはない独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客として定着していくなど、頒布会は当社の基盤となる事業といえます。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となりました。

頒布会事業におきましては、当上半期も9点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズにお応えいたしました。

そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」(料理レシピ本)が6万5千人、5月発売の「カープチ」(車用キャラクター入り消臭ゼリー)が8万9千人、6月発売の「定番ソックス」(OLによるOLのための機能派ソックス)が2万9千人の会員を獲得しており、平成14年度下半期においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年5月発売の「フェアデュエット」(レーシーブラ&ショーツ)が3万6千人、同11月発売の「プチリウム」(ガラスキャラクター入り消臭ゼリー)が12万人の会員を獲得し、当中間期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも平成14年6月30日現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画した売上を達成できず、従来から販売している商品のサイクル終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当中間期の売上高は140億93百万円となり、月次平均会員数は91万6千人となりました。

通期につきましては、当中間期に実施いたしました「全社顧客データの統合」による販売チャネルの拡大を最大限活用するための新商品を投入する計画です。

その中でも会員増が期待される商品として、平成14年8月発売予定の「プチイヤリング」「プチピアス」(大人スタイルのプチサイズ アクセサリー)、同月発売予定の「プリパッパ」(デジタル画像用ステーションナリー)があります。

当中間期は支店・販売会社の拠点統廃合や業務効率の向上と均一で高品質なお客様対応を可能にする受注の集中業務体制への移管を実施し、中期経営計画に基づき、「B to B」での販売強化と新しい販売ルートの開拓に向けて、営業人員のシフトも行っております。

当下半年におきましても、会員の獲得と売上増に向けて、商品開発・媒体の強化と共に、事業の再構築を図ってまいります。

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門において、売上高はサンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、前年同期比の売上高は減少しております。

その結果、当中間期の売上高は、11億58百万円となりました。

通期に関しましては、サービス部門および運輸部門の事業再構築を実現し、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが21億66百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、コンピューターシステム開発等の固定資産の取得により6億60百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億90百万円および自己株式の取得による支出額8億55百万円等により12億62百万円減少いたしました。その結果、当中間期の「現金および現金同等物」は72億71百万円と、前期末に比べ40億89百万円の減少となりました。

2. 通期の見通し

通期に関しましては、国内景気は一部に回復の兆しも見受けられますが、全般的には不透明感の漂う鈍い動きをすることが予想され、雇用や所得環境も依然として早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費の回復は未だ先になるものと判断しております。

また、通信販売業全般の状況などを勘案して、売上高は当初予想を52億50百万円下方へ修正しております。利益面につきましては、売上高の修正に伴う売上総利益の減少があるものの、媒体関連費用をはじめ経費全般に亘り引き続き効率化と節減を図り、営業利益では、当初予想に対して13億90百万円上回る見通しであります。

一方、経常利益につきましては、中間期に発生した為替差損の影響が残るものの、当初予想に対して4億60百万円上回る見通しです。

従いまして、当社グループの通期見通しは、売上高1,472億50百万円、営業利益25億40百万円、経常利益7億70百万円、当期利益70百万円となります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1.	現金及び預金	13,283		6,980		10,983	
2.	受取手形及び売掛金	13,250		12,209		9,505	
3.	有 価 証 券	349		294		379	
4.	た な 卸 資 産	13,631		14,561		15,401	
5.	繰 延 税 金 資 産	55		28			
6.	未 収 入 金	5,949		5,731		7,348	
7.	そ の 他	3,959		4,348		5,895	
8.	貸 倒 引 当 金	247		268		250	
	流動資産合計	50,230	50.5	43,885	49.1	49,264	51.5
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1.	建 物 及 び 構 築 物	15,944		14,856		15,349	
2.	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,162		4,255		4,673	
3.	器 具 及 び 備 品	989		864		912	
4.	土 地	12,525		12,463		12,463	
5.	建 設 仮 勘 定	7		116			
	有形固定資産合計	34,630	34.8	32,557	36.4	33,398	34.9
(2) 無形固定資産							
		2,398	2.4	2,301	2.6	2,159	2.3
(3) 投資その他の資産							
1.	投 資 有 価 証 券	5,306		3,854		3,662	
2.	長 期 貸 付 金	861		857		871	
3.	保 証 金 及 び 敷 金	1,438		1,343		1,422	
4.	繰 延 税 金 資 産	2,427		2,539		2,726	
5.	そ の 他	2,632		2,637		2,659	
6.	貸 倒 引 当 金	425		581		580	
	投資その他の資産合計	12,239	12.3	10,649	11.9	10,761	11.3
	固定資産合計	49,268	49.5	45,508	50.9	46,319	48.5
	資 産 合 計	99,498	100.0	89,394	100.0	95,584	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	19,858		16,860		19,178	
2. 短期借入金	283		127		314	
3. 未払金	15,607		16,781		17,198	
4. 未払費用	1,943		1,471		1,572	
5. 未払法人税等	76		101		79	
6. 未払消費税等	358		425		356	
7. 繰延税金負債	174		172		160	
8. 割賦売上未実現利益	511		311		446	
9. 景品等引当金	916		667		746	
10. 事業再構築費用引当金					1,614	
11. その他	643		791		577	
流動負債合計	40,374	40.6	37,710	42.2	42,245	44.2
固定負債						
1. 長期借入金	759		717		814	
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		926		926	
3. 退職給付引当金	1,852		1,458		1,622	
4. 役員退職慰労引当金	847		826		800	
5. 会員預り金	1,389		1,389		1,389	
固定負債合計	5,776	5.8	5,318	6.0	5,553	5.8
負債合計	46,151	46.4	43,028	48.2	47,798	50.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	118	0.1	48	0.0	65	0.1
(資本の部)						
資本金	20,359	20.4	20,359	22.8	20,359	21.3
資本準備金	19,864	20.0	19,864	22.2	19,864	20.7
再評価差額金	9,188	9.2	9,159	10.2	9,159	9.6
連結剰余金	22,017	22.1	16,207	18.1	16,809	17.6
その他有価証券評価差額金	208	0.2	49	0.1	123	0.1
為替換算調整勘定	30	0.0	42	0.0	23	0.0
	53,230		47,178		47,725	
自己株式	0	0.0	860	1.0	5	0.0
資本合計	53,229	53.5	46,317	51.8	47,720	49.9
負債、少数株主持分及び資本合計	99,498	100.0	89,394	100.0	95,584	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		79,018	100.0		77,333	100.0		152,075	100.0
売上原価	1	41,748	52.8		40,604	52.5		81,852	53.8
売上総利益		37,270	47.2		36,728	47.5		70,223	46.2
販売費及び一般管理費	2								
1. 荷造運賃		5,461			5,614			10,861	
2. 販売促進費		12,041			11,652			23,662	
3. 景品等引当金繰入額		916			667			746	
4. 貸倒引当金繰入額		192			152			265	
5. 貸倒損失								87	
6. 役員報酬		289			275			582	
7. 給料手当		5,212			4,703			10,305	
8. 賞与		1,404			1,106			2,534	
9. 退職給付引当金繰入額		303			329			664	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		48			41			89	
11. 減価償却費		1,494			1,316			3,005	
12. 連結調整勘定償却額		112						112	
13. その他		10,408	48.0		9,304	45.5		20,352	48.2
営業利益 (は損失)		37,885			35,165			73,271	
営業外収益		614	0.8		1,563	2.0		3,048	2.0
1. 受取利息		43			18			68	
2. 受取配当金		20			17			27	
3. 為替差益		17						1,481	
4. 保険解約益		0			5			18	
5. 匿名組合投資利益		38			0			38	
6. 持分法による投資利益		95						117	
7. 雑収入		146	0.5		130	0.2		235	1.3
営業外費用									
1. 支払利息		31			23			58	
2. 持分法による投資損失					2				
3. 為替差損					1,554				
4. 雑損失		118	0.2		95	2.1		188	0.2
経常利益 (は損失)		402	0.5		60	0.1		1,307	0.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
特 別 利 益		%		%		%			
1. 固定資産売却益	0		0		1				
2. 投資有価証券売却益					67				
3. 割賦売上未実現利益戻入高	638		446		638				
4. 償却済債権取立益	213				213				
5. 貸倒引当金戻入益		852	1.1	446	0.5	30	950	0.6	
特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損	11		39		356				
2. 割賦売上未実現利益繰延高	511		311		446				
3. ゴルフ会員権評価損			6		17				
4. 事業再構築費用			290		3,228				
5. 貸倒引当金繰入額			1		182				
6. 投資有価証券売却損	14		0		42				
7. 投資有価証券評価損		536	0.7	0	650	0.8	515	4,788	3.1
税金等調整前中間(当期)純損失		86	0.1		143	0.2		5,144	3.4
法人税、住民税及び事業税	103		101		133				
法人税等調整額	51	155	0.2	181	282	0.3	5	138	0.0
少数株主損失		2	0.0		14	0.0		55	0.0
中間(当期)純損失		239	0.3		411	0.5		5,228	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高		22,834		16,809		22,834
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	571		190		762	
2. 役 員 賞 与 (内監査役賞与)	5 (0)		()		5 (0)	
3. 再評価差額金取崩額		576		190	29	796
中間(当期)純損失		239		411		5,228
連結剰余金中間期末(期末)残高		22,017		16,207		16,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		86	143	5,144
2. 減 価 償 却 費		1,497	1,322	3,018
3. 連結調整勘定償却額		112		112
4. 投資有価証券評価損			0	515
5. ゴルフ会員権評価損			6	17
6. 事業再構築費用			290	3,228
7. 貸倒引当金の増加額		31	19	188
8. 退職給付引当金の減少額		192	164	423
9. 景品等引当金の減少額		62	79	232
10. 受取利息及び受取配当金		64	36	95
11. 支 払 利 息		31	23	58
12. 売上債権の増加(減少)額		3,339	2,703	405
13. たな卸資産の減少(増加)額		304	840	1,466
14. その他流動資産の減少(増加)額		1,156	3,103	2,133
15. 仕入債務の減少額		1,469	2,317	2,150
16. その他流動負債の減少(増加)額		169	717	1,242
17. 役員賞与の支払額		5		5
18. そ の 他		4	189	265
小 計		1,922	366	2,599
19. 利息及び配当金の受取額		71	37	111
20. 利息の支払額		34	24	64
21. 特別退職金等の支払額				1,614
22. 事業再構築のための支出			1,760	
23. 法人税等の支払(還付)額		260	52	208
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,624	2,166	3,958
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		85	131	110
2. 投資有価証券の売却等による収入		273	0	963
3. 有形固定資産の取得による支出		277	184	322
4. 無形固定資産の取得による支出		329	372	676
5. 定期預金の増加(減少)額		37	0	253
6. その他資産の増減額		98	28	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		478	660	44
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		98	94	42
2. 長期借入金による収入				121
3. 長期借入金の返済による支出		643	120	778
4. 自己株式の取得による支出			855	2
5. 自己株式の売却による収入		2		
6. 配当金の支払額		569	190	760
7. 少数株主への配当金の支払額		5	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,313	1,262	1,467
現金及び現金同等物の減少額		3,417	4,089	5,469
現金及び現金同等物の期首残高		16,830	11,360	16,830
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,413	7,271	11,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 4 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、支店及び販売会社 11 社の統廃合を平成 14 年 1 月に実施し、地区販売子会社は 8 社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価格法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 ㈱エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他・・・定額法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当中間連結会計期間の売上に対応する下半期以降の費用発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社 11 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。 これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸(株)等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,321	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,996	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,376
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 172	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 208	2. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式は次のとおりであります。 投資有価証券 212
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金 (帳簿価額) 10 投資有価証券 (") 1,027 建物及び構築物 (") 56 土 地 (") 33 投資その他の資産 のその他「供託金」 (") 34 計 1,161	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 928 建物及び構築物 (") 59 土 地 (") 33 計 1,021	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 526 建物及び構築物 (") 60 土 地 (") 33 計 620
(2) 上記に対応する債務 長期借入金 565 短期借入金 48 未 払 金 1 流動負債のその他「預り金」 34 計 648	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 10 長期借入金 537 計 547	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 104 長期借入金 614 計 718
4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 316 千趣会香港有限公司 80 計 396	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 273 千趣会香港有限公司 80 計 353	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 301 千趣会香港有限公司 80 計 381
5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地 の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づ き事業用土地の再評価を行い、当該再評 価に係る繰延税金負債を控除した金額を 再評価差額金として資本の部に計上して おります。	5. 土地再評価法の適用 同 左	5. 土地再評価法の適用 同 左

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 953

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、14百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、11百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、13百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 653	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 327	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,283	現金及び預金勘定 6,980	現金及び預金勘定 10,983
有価証券勘定 349	有価証券勘定 294	有価証券勘定 379
計 13,632	計 7,274	計 11,363
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 13,413	現金及び現金同等物 7,271	現金及び現金同等物 11,360

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得減価償却中間期末 価額累計額残高 相当額相当額相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得減価償却期 末 価額累計額残高 相当額相当額相当額
器具及び備品 4,938 2,461 2,477 その他 954 466 488 合計 5,893 2,927 2,965	器具及び備品 4,190 2,295 1,894 その他 872 531 340 合計 5,062 2,827 2,235	器具及び備品 4,629 2,491 2,137 その他 932 514 418 合計 5,562 3,006 2,555
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 1,134 — 年 超 1,973 合計 3,107	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 — 年 内 1,013 — 年 超 1,350 合計 2,363	2. 未経過リース料期末残高相当額 — 年 内 1,067 — 年 超 1,618 合計 2,686
3. 支払リース料等 支払リース料 646 減価償却費相当額 606 支払利息相当額 38	3. 支払リース料等 支払リース料 592 減価償却費相当額 565 支払利息相当額 25	3. 支払リース料等 支払リース料 1,278 減価償却費相当額 1,215 支払利息相当額 70
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 8 — 年 超 16 合計 25	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 7 — 年 超 10 合計 18	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 — 年 内 8 — 年 超 13 合計 22

(1 株当り情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕
1 株当り純資産額 1,117 円 57 銭 1 株当り中間純損失金額 5 円 03 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当り純資産額 1,009 円 63 銭 1 株当り中間純損失金額 8 円 79 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り中間純利益金額については、潜在株式がなく中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当り純資産額 1,002 円 23 銭 1 株当り当期純損失金額 109 円 78 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,936	1,082	79,018		79,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	34	(34)	
計	77,969	1,084	79,053	(34)	79,018
営 業 費 用	78,716	955	79,671	(37)	79,633
営 業 利 益	746	128	617	2	614

当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,174	1,158	77,333		77,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	24	58	(58)	
計	76,207	1,183	77,391	(58)	77,333
営 業 費 用	74,607	1,239	75,846	(76)	75,769
営 業 利 益	1,600	55	1,544	18	1,563

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高 及 び 営 業 損 益					
(1)外部顧客に対する売上高	149,734	2,340	152,075		152,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	50	132	(132)	
計	149,816	2,391	152,207	(132)	152,075
営 業 費 用	153,006	2,253	155,259	(135)	155,123
営 業 利 益	3,189	138	3,051	3	3,048
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,256	3,046	96,302	717	95,584
減 価 償 却 費	2,962	55	3,018		3,018
資 本 的 支 出	784	64	848		848

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通信販売事業		%		%		%
頒布会事業	15,118	19.1	14,093	18.2	30,363	20.0
カタログ事業	62,818	79.5	62,081	80.3	119,371	78.5
計	77,936	98.6	76,174	98.5	149,734	98.5
その他の事業	1,082	1.4	1,158	1.5	2,340	1.5
合 計	79,018	100.0	77,333	100.0	152,075	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出版物	1,008	1.3	484	0.6	1,618	1.1
衣料品	31,254	39.6	27,323	35.3	58,815	38.7
家庭用品	24,912	31.5	28,917	37.4	49,488	32.5
趣味用品	16,034	20.3	15,725	20.4	29,670	19.5
その他	5,808	7.3	4,882	6.3	12,483	8.2
合 計	79,018	100.0	77,333	100.0	152,075	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,013	3,625	611
(2) 債 券			
社 債	950	965	14
そ の 他	100	99	0
(3) そ の 他	241	227	13
合 計	4,304	4,917	612

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 166 百万円

そ の 他 50 百万円

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,596	2,738	141
(2) 債 券			
社 債	499	508	8
そ の 他	200	195	4
(3) そ の 他	303	286	16
合 計	3,599	3,728	128

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 70 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,020	1,463	443
債 券			
社 債	499	509	9
そ の 他			
そ の 他	101	102	1
小 計	1,622	2,075	453
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,527	1,163	364
債 券			
社 債			
そ の 他	100	98	1
そ の 他	218	196	21
小 計	1,845	1,457	388
合 計	3,467	3,533	65

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は465百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
513	67	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年12月31日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

81 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年12月31日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債 券			
社 債		500	
そ の 他		100	
合 計		600	

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	買 建				
	米 ド ル	2,619	2,059	2,700	80
	通貨オプション取引				
	売 建				
	買 建				
	コ ー ル				
	米 ド ル	2,981	66		
		(243)	(7)	426	183
	合 計	5,601	2,125	3,126	263
		(243)	(7)		

(注) 1. 時価の算定方法

 為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

 通貨オプション取引・・・主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。

3. 通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建 米 ド ル	248	0	277	29
	通貨オプション取引				
	売 建 プ ッ ト 米 ド ル	15,730 (849)	11,678	430	418
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	7,865 (755)	5,839	699	55
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	1,917	1,491	99	99
合 計	25,761 (94)	19,008	645	490	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 13 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 13 年 12 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,708	1,961	3,056	348
	通貨オプション取引 売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	16,960 (853)	11,038	476	377
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	14,225 (1,278)	8,449	2,168	889
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,704	220	220
	合 計	35,811 (425)	23,153	4,969	1,835

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

